

リンナイグループのカーボンニュートラル実現に向けて

リンナイ株式会社（本社：愛知県名古屋市、社長：内藤 弘康）は、このたび「リンナイグループのカーボンニュートラル実現に向けて」を策定しました。

■ カーボンニュートラルにおける背景

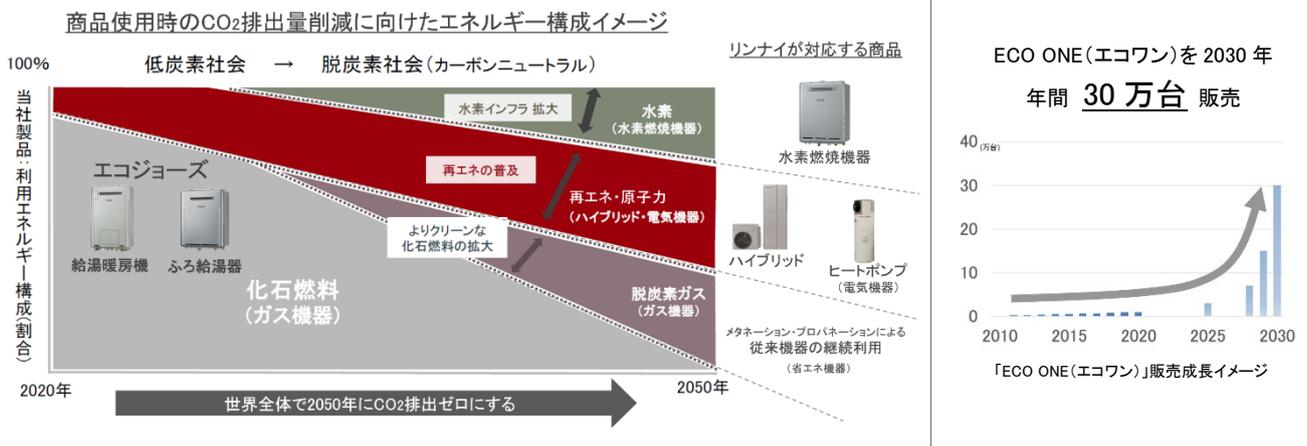
全世界における地球温暖化に対する危機感の高まりを受けて、日本政府や関連業界で脱炭素社会の実現に向けて動きが加速化しています。化石燃料を主とする家庭用機器を取り扱うリンナイグループとして、2030年目標および2050年の脱炭素社会の実現に向けた企業方針を掲げます。リンナイ商品のライフサイクルにおいて商品使用時のCO₂排出量が圧倒的に多く、リンナイグループとして販売する商品において環境性能の向上と環境貢献商品の普及拡大を責務として認識しています。商品ライフサイクルでの「開発・生産」「商品物流」における事業活動と「商品使用」「廃棄」における商品使用時のCO₂排出量の目標を以下に示します。

CO₂ 排出量の目標

		2020年(実績)	2030年(目標)	2050年(目標)
事業活動	国内	3万 tCO ₂	1.5万 tCO ₂	ゼロ
	グローバル	10万 tCO ₂	5万 tCO ₂	ゼロ
商品使用時	国内	1,680万 tCO ₂	1,260万 tCO ₂	ゼロ
	グローバル	4,500万 tCO ₂	—	ゼロ

■ 低炭素社会・脱炭素社会への取り組み・方向性

2030年をターゲットとする「低炭素」に向けて、従来から活動を進めている高効率給湯器「エコジョーズ」やハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」の普及拡大を加速します。従来型給湯器に比べCO₂排出量を約50%削減する「ECO ONE(エコワン)」の販売を2030年に年間30万台にします。2050年をターゲットとする「脱炭素」に向けては、メタネーション・プロパネーションといった技術開発の動向を注視して従来機器における継続利用の可能性を探り、また水素燃焼機器やハイブリッド給湯器と再エネ技術を組み合わせたシステムの開発などによって長期的な事業戦略を模索していきます。



■ 事業活動における CO2 排出量削減

事業活動における CO2 排出量の削減は、工場や事業所においてグリーン電力の購入や非化石燃料設備の導入によって、スコープ 2 は国内を 2030 年までに CO2 排出ゼロ、海外は 2050 年までにゼロを目指し、スコープ 1 については国内・海外ともに 2050 年までにゼロを目指します。

事業活動における CO2 排出量目標

	国内	海外
スコープ 1(ガス・燃料)	2050 年までにゼロ	
スコープ 2(電気)	2030 年までにゼロ	2050 年までにゼロ

■ カーボンニュートラルに向けた投資

上記のような活動を包括して、カーボンニュートラルへの投資は 5 年累計で 500 億円以上の投資を想定します。カーボンニュートラルに向けて積極的な投資により、開発・製造・販売でのイノベーションを加速していきます。

主な投資項目と金額

	主な投資項目	投資金額
開発	・イノベーションセンター拡張 ・水素燃焼機器・ヒートポンプ機器等、次世代開発への投資	300 億円～
製造	・再エネ設備や非化石燃料設備への切り換え ・グリーン電力への切り替え	150 億円～
販売	・ECO ONE 販売促進(日本) ・省エネ給湯機器の普及促進(グローバル)	50 億円～
(投資合計)		500 億円～

■ まとめ

この「リンナイグループのカーボンニュートラル実現に向けて」の公表について、名称を「Rinnai Innovation Manifesto 2050 (リンナイ イノベーション マニフェスト、通称:『RIM 2050』)」として社内外の活動を進めていきます。リンナイグループ(Rinnai)の商品開発から製造、販売における変革(Innovation)により、従来の事業領域の枠(Rim)を超えて「脱炭素社会実現への貢献」を目指すカーボンニュートラル宣言(Manifesto)、という意を込めています。リンナイグループは健全で心地よい暮らし方を創造するとともに、家庭用機器などの商品開発から製造、販売におけるさまざまな活動を通じて、2050 年の脱炭素社会実現に向けて貢献できるよう努めていきます。

※詳しくはリンナイコーポレートサイト、下記の URL にてご覧ください。

「リンナイグループのカーボンニュートラル実現に向けて」

<https://www.rinnai.co.jp/ir/document/pdf/202109cn.pdf>

《本件についてのお問い合わせ先》
リンナイ株式会社 広報部：052-361-8211（代表）

(注) 本資料に記載されている内容は発表日時点の情報です。ご覧になった時点で、内容が変更になっている可能性がありますので、あらかじめご了承下さい。